

対策計画書

	届出者	住所	兵庫県加古郡稲美町中一色833番地	氏名	株式会社神戸物産 代表取締役社長 沼田 博和
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業			
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者			
事業の概要		主に食料品の販売を行っており、2017年3月末時点で全国で757店舗出店し、内、大阪府内では84店舗の出店を行っている。			

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間			
平成	29年	4月	1日～平成32年3月31日(3年間)
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		23,775 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		28,042 t-CO ₂	
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		25,882 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正))		30,543 t-CO ₂	
選択		目標削減率(排出量ベース)	0%
		レ 目標削減率(原単位ベース)	3%
		目標削減率(平準化補正ベース)	3%

<p>目標削減率に関する考え方</p> <p>店舗が増加するとCO₂量は増加するため店舗の業務面積に営業時間を乗じたCO₂の割合を原単価とする。</p>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(業務面積m ² *営業時間h)
<p>(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エアコン・照明・冷蔵、冷凍ケース等を適正に使用するよう推進して参ります。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市東淀川区東淡路5-8-38	氏名	株式会社国際興業大阪 代表取締役 山本 康夫
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、タクシー事業で淡路営業所250台・我孫子営業所149台・茨木営業所36台・摂津営業所20台で合計455台で旅客運送事業を行っております		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間			
平成	29年	4月	1日～平成32年3月31日(3年間)
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		12,849 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		12,868 t-CO ₂	
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		12,464 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		12,481 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率(排出量ベース)	3%
		目標削減率(原単位ベース)	0%
		目標削減率(平準化補正ベース)	3.1%

目標削減率に関する考え方

当社では平成21年度~平成22年度までに減車、平成24年以降ハイブリッド車の導入のより燃料使用量の減少のため温室効果ガスもその分減少。現在実施中のエコドライブの徹底やアイドリングストップ装着車両を有効に活用することで3%の目標設定にしました。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0%
-------------	---------------------	-----------	------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース))を選択した場合のみ記入
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

従来のエコドライブ実施及びアイドリングストップの徹底指導に加え、冷暖房の設定温度を定め、使用量削減を目指す。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市淀川区宮原1丁目6番10号	氏名	株式会社互惠会 代表取締役 佐藤 文平
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ベッド300床の入院病棟・診察病棟などを有する総合病院		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間			
平成	29年	4月	1日～平成 32年 3月 31日 (3年間)
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		3,202 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		3,328 t-CO ₂	
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		3,100 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		3,220 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率(排出量ベース)	3.2%
		目標削減率(原単位ベース)	0%
		目標削減率(平準化補正ベース)	3.3%

目標削減率に関する考え方

基本的に年1%の削減を目標としておりますが、病床稼働率及び近年の夏季の気温上昇等を踏まえ今回の目標値を設定しました。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0%
-------------	---------------------	-----------	------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(延床面積))

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エネルギー使用に関するデータを共有、平年と比較し現状改善を検討する会議を開催。また平年と比べエネルギー使用量が著しく増大している場所・機器等が有れば原因を調べ改善を図れる体制をとっています。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府枚方市春日北町1-40-1	氏名	寿ダイカスト工業株式会社 代表取締役 佐伯 幸一
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にダイカスト製品の製造を行っている		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間			
平成	29年	4月	1日～平成32年3月31日(3年間)
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		5,887 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		6,253 t-CO ₂	
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		5,711 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		6,065 t-CO ₂	
選択		目標削減率(排出量ベース)	0%
レ		目標削減率(原単位ベース)	3%
		目標削減率(平準化補正ベース)	3.1%

目標削減率に関する考え方

当社はダイカスト部品の製造を行っており、ダイカスト部品生産によるアルミ使用量によって大きくエネルギーの使用量が変わります。従って、温室効果ガス削減対策としてはソフト面での省エネ活動を主に挙げており、このソフト面での省エネ活動を強化して工場全体の原単位ベースで排出量3%減を目指したいと考えます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0%
-------------	---------------------	-----------	------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (アルミ使用量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

効率的な生産体制を強化する中で、省エネ活動とともに地球温暖化防止活動に取り組みます。

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都品川区東品川4-10-1	氏名	株式会社コナミススポーツクラブ 代表取締役社長 落合 昭
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		フィットネスクラブ運営		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
平成 29 年	4 月	1 日	～ 平成 32 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		20,634 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		22,624 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		20,010 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		21,950 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3 %
		目標削減率 (原単位ベース)	0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3 %

目標削減率に関する考え方

全社対応として温室効果ガスの排出量ベースの削減をはかるため、排出量原単位の値を年平均で1%以上削減する。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0 %
-------------	---------------------	-----------	-------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社長

└ 計画管理責任者<エネルギー管理統括者> (執行役員)

└ 計画推進責任者 (兼) 技術管理者<エネルギー企画推進者> (施設管理グループ 統括M)

└ 【各施設】 エネルギー管理統括 (施設管理グループ) / エネルギー企画推進者 (支店長)